

令和6年度 鹿児島県 英語教育改善プラン

目標

「CAN-DOリスト」の活用促進とパフォーマンステストによる評価の充実

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表した学校（R5：62.4％ ⇒ R6：70.0％）
- パフォーマンステストを実施する学校（R5：98.3％ ⇒ R6：100％）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① 英語の授業において、児童がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動を実施した学校増加した。
(R4:92.3%⇒R5:97.1%)

未だ改善が必要な点

- ① 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表した学校があまり増加しなかった。
(R4:60.7%⇒R5:62.4%)
- ② パフォーマンステストを実施する学校が減少した。
(R4:100%⇒R5:98.3%)

2. 要因分析

- ① 各種研修会等において、ICT機器の活用を通した言語活動の充実について取り扱ったことが、実施校の増加につながったと考えられる。

- ① 「CAN-DOリスト」の作成目的や効能等に関する理解が不十分であったと考えられる。

- ② 評価の在り方について、改めて周知することが不足し、評価方法を吟味しない学校があったと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① ICT機器を活用した「個別最適な学び」の実現
県内全小中義務教育学校を対象として行う「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」において、効果的な活用方法等について研修を深める。また、さらに有効な活用法について協議できる時間を設定し、好事例が横展開されるよう工夫する。

- ① 「CAN-DOリスト」を基にした小中連携の充実
「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」において「CAN-DOリスト」の作成意図やその役割等について講義し、当該中学校区の小中連携した「CAN-DOリスト」について協議する機会を設ける。

- ② 学習評価の在り方を再確認する機会の確保
「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」において学習評価の在り方を再度確認する機会を設け、パフォーマンステストにおける評価を柱とした評価の定着を図る。

令和6年度 鹿児島県 英語教育改善プラン

目標

「生徒の英語力」及び「教師の英語力」の向上

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R5：47.5%⇒R6：50.0%）
- CEFR B2レベル相当以上を取得している英語担当教師数（R5：38.5%⇒R6：50.0%）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① 「小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定を実施している学校」については成果が見られた。

(R4:20.7%⇒R5:70.3%)

- ② 「英語の授業において、生徒がキーボード入力等で書く活動を実施した学校」増加した。

(R4:90.1%⇒R5:94.8%)

未だ改善が必要な点

- ① 「生徒の英語力の状況」については引き続き改善の余地がある。

(R4:47.4%⇒R5:47.5%)

- ② 「英語担当教師の英語力の状況」については課題がある。

(R4:40.1%⇒R5:38.5%)

- ③ 全学調「書くこと」の平均通過率において全国との差が大きかった。

(本県:19.2%⇒全国23.4)

2. 要因分析

- ① 県内全中学校区において、小中連携した「CAN-DOリスト」を作成したことによって、大きく改善したと考えられる。

- ② 各種研修会等において、ICT機器の活用を通じた言語活動の充実について取り扱ったことが、実施校の増加につながったと考えられる。

- ① 「CEFR A1 相当の力を有すると思われる生徒」について、客観的な指標が不足していることが要因と考えられる。

- ② 資格取得の有効性について、教師個々の意識が十分に高まっていないことが要因と考えられる。

- ③ 最終的に書けるようにさせるための、「音声から文字」の原則を踏まえた言語活動の充実が不十分であったと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 「CAN-DOリスト」を基にした小中連携の充実
県内全小中義務教育学校を対象として行う「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」において、当該中学校区の小中連携した「CAN-DOリスト」について協議する機会を設ける。

- ② ICT機器を活用した「個別最適な学び」の実現
県内全小中義務教育学校を対象として行う「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」において、効果的な活用方法等について研修を深める。

- ① 「英検IBA」を活用した実態把握の推進
授業を通して、生徒に望ましい英語力を付けさせることを目標としながら、その成果について「英検IBA」等を活用して客観的に実態を把握することについて指導を徹底する。

- ② 資格取得に対する意識改善の推進
県内全小中義務教育学校を対象として行う「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」において、教師自身の専門性を高めることの重要性について指導し、その検証を外部検定等を行うことを推奨する。

- ③ 音声の土台を重視した書く活動の充実
「英語指導力向上ブラッシュアップセミナー」において、音声を通して身近なことから積極的に即興性のある自己表現させること、そのやり取りの中で、生徒が自らエラーに気付けるフィードバックを行い正確性を次第に養うこと、最終的に「書くこと」まで統合した言語活動を適宜設定することについて指導する。

令和6年度 鹿児島県 英語教育改善プラン

目標

生徒の英語による発信力を高め、英語力向上を目指す。
○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R5 : A2以上46.8% , B1以上15.9% ⇒ R6 : A2以上50.0% , B1以上20.0%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① 生徒の英語力の状況が改善
(R4:38.9%⇒R5:46.8%)
- ② 英語担当教師の英語力の状況が改善
(R4:61.2%⇒R5:68.2%)

未だ改善が必要な点

- ① 授業における英語担当教員の英語使用状況が昨年から変わらなかった。
(R4:29.0%⇒R5:28.9%)
- ② 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合が引続き改善の余地がある。
(R4:34.7%⇒R5:38.4%)

2. 要因分析

- ① 県のCAN-DOLリストを作成し周知したことで、生徒の英語力を的確に測ることができるようになったため、求める英語力を有すると思われる生徒数が増加したと考えられる。
- ② R5年度英語教育実施状況調査において、資格の期限について周知したことで、英語担当教師の英語力の状況が改善したと考えられる。

- ① 生徒に対して活動例を示さず、生徒に言語活動を行うように指示していることが要因と考えられる。また依然として講義型の授業が行われていることも要因であると考えられる。
- ② 言語活動を「話すこと」「書くこと」のみと捉えていることが要因と考えられる。また言語活動に向けて、十分な練習時間を設定していないことも要因であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① 生徒の英語力向上の推進
生徒の英語力を向上させるため、本県主催のEnglish CampやEnglish Café in Kagoshima及びOnline English Café等で教室外における英語使用を増やす機会を提供する。
- ② 英語担当教師の英語力向上の推進
英語担当教員の英語力を向上させるため、総合教育センターでの研修受講を促す。
English Café in Kagoshimaに参加し、日常会話と授業中における英語使用を増やす。
- ① 生徒中心の授業の推進
教員の授業における英語使用を増やすため、生徒の言語活動時に例を示すなど、英語使用の増加を研修時や学校訪問時に促す。講義型の授業だけではなく、生徒中心の授業を行うよう教育実践研究会やALT研修で好事例を提供する。
- ② ICT活用の推進
生徒の言語活動時間を増やすため、AIを用いて英会話を行ったり、ICTを活用して言語活動を録画したりするように促す。

鹿兒島県教育委員会

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		50	46.8	50		55		60		60	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		20	15.9	25		30		30		30	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		50	38.4	55		60		60		60	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（％）		85	80.6	90		100		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	100	100		100		100		100	
		公表（％）	95	100	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	70	68.2	70		75		80		80	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		65	68.2	70		75		80		85	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）		60	28.9	60		60		60		60	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		50	47.5	50		53		56		60	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		80	74.8	80		80		80		80	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（％）		90	83.9	90		90		90		90	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	100	100		100		100		100	
		公表（％）	70	68.9	75		80		85		90	
		達成状況の把握（％）	90	82.1	90		90		90		90	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		50	38.5	50		50		50		50	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）		70	65.4	70		70		75		80	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	100	100		100		100		100	
		公表（％）	65	62.4	70		80		85		90	
		達成状況の把握（％）	90	92	95		95		95		95	